

地域包括ケアシステム構築支援コンサルティング

ー在宅医療・介護情報連携、地域包括ケアシステム推進計画策定支援の実績・ノウハウを最大限に活用ー

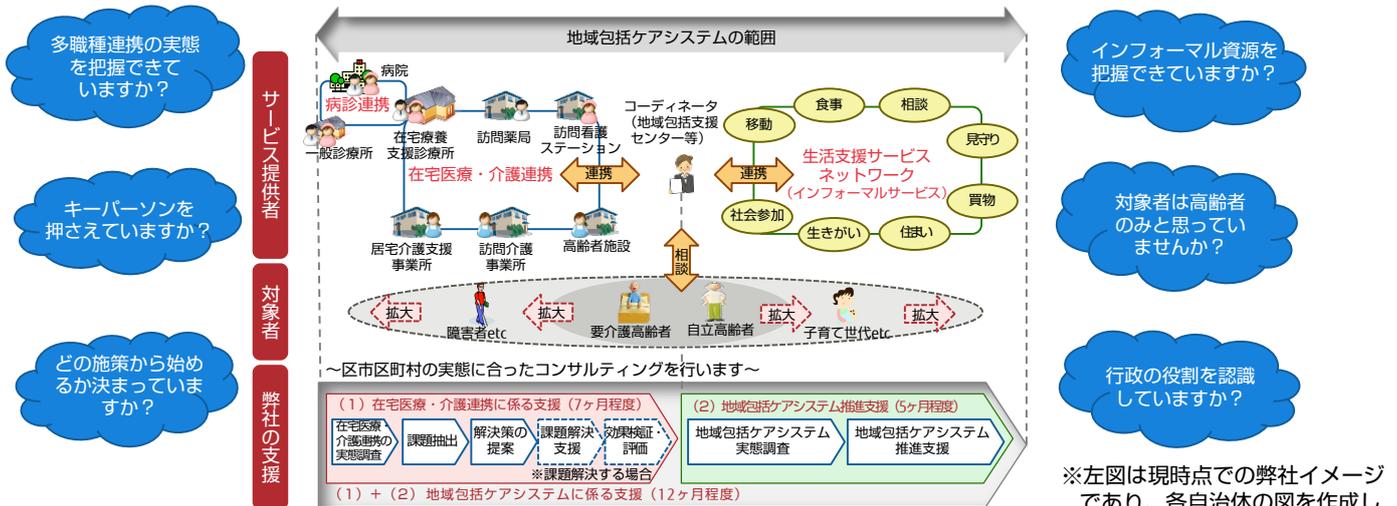
地域包括ケアシステムの背景

2025年に団塊の世代が75歳以上となり、一方で生産年齢人口が減少していき、それにより医療・介護費等が急増する、いわゆる「2025年問題」は避けられない状態となっています。

国策として地域包括ケアシステムに向けた推進が行われており、保険者である市区町村や都道府県が主導で取り組む必要があると謳われています。さらに、介護保険法の改正により、地域包括ケアの要となる在宅医療・介護連携推進が法律に位置づけられました。

地域包括ケアシステムを推進する上で困っていませんか？

【富士通総研の考える地域包括ケアシステムの仕組み】



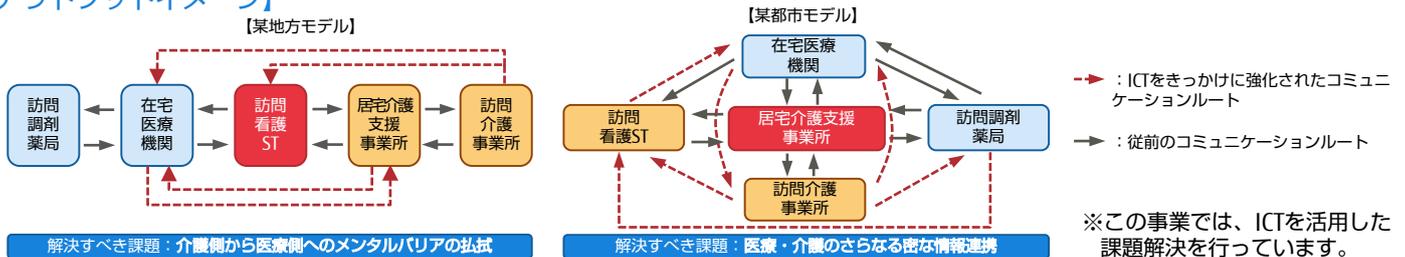
※左図は現時点での弊社イメージであり、各自治体の図を作成していきます。

コンサルティングの内容

(1) 在宅医療・介護連携に係る支援

在宅医療・介護連携の実態調査により、地域固有の課題を抽出し解決策を提案します。医療法人社団鉄祐会祐ホームクリニック（理事長：武藤真祐氏）と共に在宅医療・介護連携の実証事業（総務省事業）を進めてきた実績で得たノウハウを活用し、帳票調査、タイムスタディ、ヒアリング等で正確な実態を把握します。また、在宅医療・介護連携のための情報システムのガイドライン草案作成（厚生労働省事業）にも携わった実績から、適切な情報共有項目の提案等、実態に即した解決策を提案します。

【アウトプットイメージ】

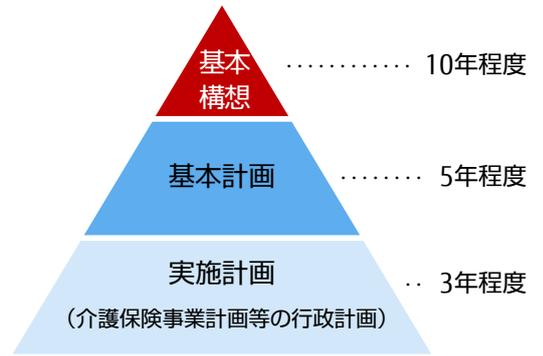


在宅医療・介護連携の実態調査により、地域固有の課題を把握

(2) 地域包括ケアシステム推進支援

地域包括ケアシステムを推進することは、医療・介護事業者やインフォーマルサービス事業者等、多くの関係者と調整しながら具体的な施策を立てることであり、非常に難しい事業です。そのため、全事業者と合意できる戦略が必要であり、実施計画の上位にあたる“大きな方向性”を打ち出す必要があると考えます。

※富士通総研は、石巻市地域包括ケア推進協議会における地域包括ケアシステム基本構想書の策定、東京都品川区におけるICTを積極的に取り入れた地域包括ケアシステム基本構想の策定をご支援させていただきました。



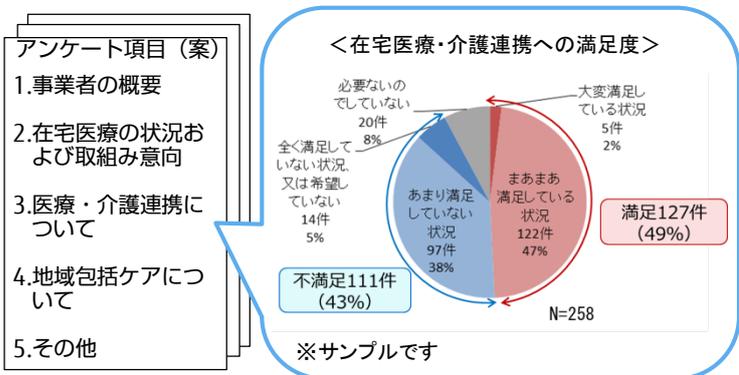
【地域包括ケアシステム推進支援コンサルティングの流れ】

流れ	難しさ	弊社の支援内容
地域包括ケアシステム実態調査	関係者の洗い出し ✓ 地域包括ケアシステム関係者の洗い出しはできていますか？ ✓ 貴区市町村のキーパーソンは把握できていますか？	✓ 今までの実績ノウハウや庁内職員へのヒアリングから、関係者の洗い出しと関係性を把握します
	アンケート調査 ✓ 医療・介護事業者の地域包括ケアシステムへの認識度・理解度は把握できていますか？ ✓ 医療・介護事業者共通のアンケート調査を行ったことがありますか？	✓ アンケート調査設計、集計・分析を行い、医療・介護事業者の認識度・理解度・意向を把握します
	役割分担の明確化 ✓ 「医療」「介護」「生活支援」等、役割分担のイメージはできていますか？ ✓ 地域包括ケアシステム実施者は合意していますか？	✓ 関係者へのヒアリングを基に、各業界の商習慣等を鑑みながら役割分担を明確にします
地域包括ケアシステム推進支援	合意形成 ✓ 庁内の合意形成はできていますか？ ✓ それぞれの役割を担う団体への合意形成はできていますか？	✓ 事業者等を個別訪問・説明し、関係性を踏まえながら実現性ある合意形成を図ります ✓ 協議会や検討部会等による合意形成の支援を行います
	基本構想作成 ✓ すぐにアクションを起こせるような基本構想のイメージはできていますか？ ✓ 短期間で基本構想を作成するマンパワーはありますか？	✓ 社会背景から基本構想の内容、関係者の役割分担までのアウトプットを作成します

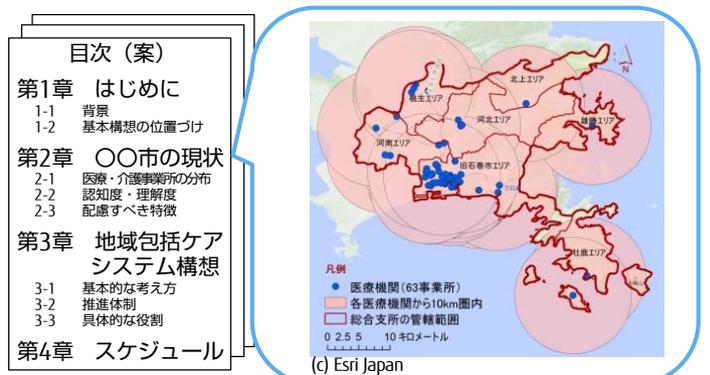
※地域包括ケアシステムの職員向け講習会等も行いますので、別途ご相談ください。
 ※自治体のみならず郡市区医師会からもお問い合わせをいただいております。

【アウトプットイメージ】

【医療・介護事業者向けアンケート調査案と結果例】



【基本構想の目次案と中身の例 (医療資源の分布)】



このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

2015年4月

お問い合わせ先

株式会社富士通総研

コンサルティング本部 クロスインダストリーグループ
 〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー TEL:03-5401-8386